

会計検査院の検査対象のうち、国の会計についての歳入歳出、債務等の状況、政府関係機関その他国が資本金の2分の1以上を出資している法人についての財務等の状況、また、財政投融资の状況、さらに、国の財政状況を示すと、次のとおりである。

## (1) 国の会計

### ① 概況

平成28年度における国の一般会計及び特別会計の歳入及び歳出は、次のとおりである。

区 分		28年度	27年度
歳入	合計	512兆9357億円	505兆0594億円
	一般会計	102兆7740億円	102兆1753億円
	特別会計	410兆1617億円	402兆8841億円

区 分		28年度	27年度
歳出	合計	492兆9025億円	484兆4446億円
	一般会計	97兆5417億円	98兆2303億円
	特別会計	395兆3607億円	386兆2143億円

(注1) 会計間の繰入れによる歳入歳出の重複額等を控除したものではない。

### ② 一般会計

28年度における一般会計の収納済歳入額及び支出済歳出額、それらの主な内訳(構成比率)は、次のとおりである。

区 分		28年度	27年度
収納済歳入額		102兆7740億円	102兆1753億円
租税及印紙収入	55兆4686億円 (54.0%)	56兆2854億円 (55.1%)	
公債金	38兆0345億円 (37.0%)	34兆9182億円 (34.2%)	
公債金	8兆9013億円	6兆4789億円	
特例公債金	29兆1331億円	28兆4392億円	
その他	9兆2707億円 (9.0%)	10兆9716億円 (10.7%)	

区 分		28年度	27年度
支出済歳出額(注2)		97兆5417億円	98兆2303億円
社会保障関係費	32兆2081億円 (33.0%)	31兆3976億円 (32.0%)	
文教及び科学振興費	5兆5983億円 (5.7%)	5兆5740億円 (5.7%)	
国債費	22兆0855億円 (22.6%)	22兆4635億円 (22.9%)	
地方交付税交付金	15兆2159億円 (15.6%)	16兆6819億円 (17.0%)	
防衛関係費	5兆1498億円 (5.3%)	5兆1303億円 (5.2%)	
公共事業関係費	6兆7097億円 (6.9%)	6兆3778億円 (6.5%)	
その他	10兆5741億円 (10.8%)	10兆6049億円 (10.8%)	

(注2) 平成28年度における支出済歳出額に対する公債金38兆0345億余円の割合は39.0%である。

③ 特別会計

28年度において、特別会計に関する法律の規定に基づき設置されている特別会計は14(勘定区分のない特別会計についても1勘定と数えることとする。これによれば、勘定数は34となる。)である。そして、同年度における特別会計の一般会計からの繰入額、決算剰余金、積立金等の資金及び損益は、次のとおりである。

区 分		28年度	27年度	
特別会計(勘定)数		14会計(34勘定)	14会計(34勘定)	
ら一の般繰入額か	一般会計から繰入れを受けている特別会計(勘定)数	12会計(25勘定)	11会計(24勘定)	
	一般会計からの繰入合計額(注3)	52兆3746億円	53兆7310億円	
決算剰余金	決算剰余金合計額(注4)	14兆8009億円	16兆6698億円	
	金決の算処剰余	積立金に積み立て又は資金に組み入れることとしたもの	4兆4833億円	5兆2059億円
		翌年度の歳入に繰り入れることとしたもの	7兆7927億円	9兆7835億円
		一般会計の翌年度の歳入に繰り入れることとしたもの	2兆5249億円	1兆6803億円
積立年度末等におおける資金	資金を計上している特別会計(勘定)数	10会計(18勘定)	10会計(18勘定)	
	資金を計上している資金数	20資金	20資金	
	資金残額	外国為替資金	145兆3985億円	148兆5700億円
		財政融資資金	130兆0671億円	133兆5186億円
上記の2資金を除く資金の合計額(注5)		138兆6428億円	136兆1802億円	
損益	法令上損益計算書を作成している特別会計(勘定)数	8会計(21勘定)	8会計(21勘定)	
	翌年度繰越利益金を計上している特別会計(勘定)数(注6)	5会計(11勘定)	5会計(11勘定)	
	翌年度繰越損失金を計上している特別会計(勘定)数(注7)	2会計(4勘定)	2会計(4勘定)	

(注3) 一般会計からの繰入額が1兆円以上のものは、次のとおりである。なお、括弧書きの数値は、当該特別会計(勘定)の収納済歳入額に占める一般会計からの繰入額の割合である。

28年度			27年度		
交付税及び譲与税配付金特別会計	15兆3970億円	(28.7%)	交付税及び譲与税配付金特別会計	16兆8623億円	(30.3%)
国債整理基金特別会計	21兆9574億円	(11.0%)	国債整理基金特別会計	21兆6722億円	(10.7%)
年金特別会計(国民年金勘定)	1兆9997億円	(45.1%)	年金特別会計(国民年金勘定)	1兆8127億円	(42.8%)
年金特別会計(厚生年金勘定)	9兆2457億円	(19.0%)	年金特別会計(厚生年金勘定)	9兆2263億円	(20.4%)
年金特別会計(子ども・子育て支援勘定)	1兆2521億円	(76.6%)	年金特別会計(子ども・子育て支援勘定)	1兆2705億円	(82.7%)
			東日本大震災復興特別会計	1兆3817億円	(26.9%)

(注4) 収納済歳入額から支出済歳出額を差し引いた額を決算剰余金という。また、決算剰余金が1兆円以上のものは、次のとおりである。なお、括弧書きの数値は、当該特別会計(勘定)の収納済歳入額に占める決算剰余金の割合である。

28年度			27年度		
国債整理基金特別会計	3兆0824億円	(1.5%)	交付税及び譲与税配付金特別会計	2兆2401億円	(4.0%)
外国為替資金特別会計	2兆8778億円	(97.6%)	国債整理基金特別会計	3兆6187億円	(1.8%)
年金特別会計(厚生年金勘定)	3兆0960億円	(6.4%)	外国為替資金特別会計	3兆1173億円	(98.5%)
東日本大震災復興特別会計	1兆1443億円	(27.9%)	年金特別会計(厚生年金勘定)	2兆2635億円	(5.0%)
			東日本大震災復興特別会計	1兆4245億円	(27.7%)

(注5) 外国為替資金証券の発行収入等を財源とする「外国為替資金」、他の積立金等からの預託金及び財政投融资特別会計が発行する国債の発行収入等を財源とする「財政融資資金」を除く資金の合計額である。また、資金の残高が1兆円以上のものは、次のとおりである。

28年度末		27年度末	
地震再保険特別会計積立金	1兆3020億円	地震再保険特別会計積立金	1兆1716億円
国債整理基金	3兆0061億円	国債整理基金	3兆5432億円
労働保険特別会計(労災勘定)積立金	7兆8615億円	労働保険特別会計(労災勘定)積立金	7兆8279億円
労働保険特別会計(雇用勘定)積立金	6兆2560億円	労働保険特別会計(雇用勘定)積立金	6兆2586億円
雇用安定資金	1兆1112億円	年金特別会計(基礎年金勘定)積立金	2兆3878億円
年金特別会計(基礎年金勘定)積立金	2兆3596億円	年金特別会計(国民年金勘定)積立金	7兆1964億円
年金特別会計(国民年金勘定)積立金	7兆2582億円	年金特別会計(厚生年金勘定)積立金	104兆9500億円
年金特別会計(厚生年金勘定)積立金	107兆2240億円		
貿易再保険特別会計積立金	1兆0330億円		

(注6) 翌年度繰越利益金が1兆円以上となっているものは、次のとおりである。

28年度末		27年度末	
労働保険特別会計(労災勘定)	8兆1809億円	労働保険特別会計(労災勘定)	8兆1721億円
労働保険特別会計(雇用勘定)	6兆7121億円	労働保険特別会計(雇用勘定)	7兆1448億円
年金特別会計(基礎年金勘定)	3兆1937億円	年金特別会計(基礎年金勘定)	3兆2193億円
年金特別会計(国民年金勘定)	8兆0405億円	年金特別会計(国民年金勘定)	8兆0405億円
年金特別会計(厚生年金勘定)	113兆9279億円	年金特別会計(厚生年金勘定)	111兆0526億円

(注7) 翌年度繰越損失金が生じている特別会計は、次のとおりである。

28年度末		27年度末	
年金特別会計(健康勘定)	△1兆1158億円	年金特別会計(健康勘定)	△1兆1122億円
食料安定供給特別会計(漁船再保険勘定)	△119億円	食料安定供給特別会計(漁船再保険勘定)	△147億円
食料安定供給特別会計(漁業共済保険勘定)	△282億円	食料安定供給特別会計(漁業共済保険勘定)	△311億円
食料安定供給特別会計(業務勘定)	△17億円	食料安定供給特別会計(業務勘定)	△2億円

#### ④ 一般会計及び特別会計の債務

平成28年度一般会計国の債務に関する計算書及び各特別会計債務に関する計算書における債務の年度末現在額の合計額等及びその主な内訳は、次のとおりである。

区 分	28年度	27年度
年度末債務現在額の合計額	1132兆5049億円	1110兆6527億円
うち公債(注8)	934兆9633億円	910兆8663億円
うち借入金	54兆4199億円	54兆8075億円
一般会計(注9)	11兆9278億円	12兆6661億円
特別会計		
借入金を計上している特別会計(勘定)数	7会計(8勘定)	7会計(8勘定)
借入金(注10)	42兆4920億円	42兆1413億円
利子支払額の合計額	9兆3921億円	9兆7291億円
うち公債利子等	9兆2430億円	9兆5103億円
うち借入金利子	1490億円	2180億円
一般会計	1205億円	1660億円
特別会計	285億円	519億円

(注8) 公債の主なものは、次のとおりである。

28年度末		27年度末	
公債の発行の特例に関する特別の法律により発行したものと及びこの公債を借り換えるために発行したものと(特例公債)	529兆4603億円	公債の発行の特例に関する特別の法律により発行したものと及びこの公債を借り換えるために発行したものと(特例公債)	507兆2322億円
財政法第4条第1項ただし書の規定により発行したものと及びこの公債を借り換えるために発行したものと(建設公債)	268兆3590億円	財政法第4条第1項ただし書の規定により発行したものと及びこの公債を借り換えるために発行したものと(建設公債)	265兆9532億円
財政融資資金の運用の財源に充てるために財政投融资特別会計(財政融資資金勘定)等の負担において発行したものと(財投債)	96兆2509億円	財政融資資金の運用の財源に充てるために財政投融资特別会計(財政融資資金勘定)等の負担において発行したものと(財投債)	96兆1154億円
日本国有鉄道清算事業団承継債務を借り換えるために発行したものと	17兆6570億円	日本国有鉄道清算事業団承継債務を借り換えるために発行したものと	17兆7689億円
東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により発行したものと及びこの公債を借り換えるために発行したものと(復興債)	6兆7212億円	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により発行したものと及びこの公債を借り換えるために発行したものと(復興債)	5兆9456億円
平成28年3月に改正される前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定により発行したものと及びこの公債を借り換えるために発行したものと(年金特例公債)	4兆3801億円	平成28年3月に改正される前の財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第4条第1項の規定により発行したものと及びこの公債を借り換えるために発行したものと(年金特例公債)	4兆6403億円
国有林野事業承継債務を借り換えるために発行したものと	2兆0028億円	国有林野事業承継債務を借り換えるために発行したものと	2兆0546億円
交付税及び譲与税配付金承継債務を借り換えるために発行したものと	1兆9933億円	交付税及び譲与税配付金承継債務を借り換えるために発行したものと	1兆8238億円

(注9) 一般会計の借入金の主なものは、次のとおりである。なお、これらは全て財政融資資金からの借入金である。

28年度末		27年度末	
交付税及び譲与税配付金借入金	11兆6776億円	交付税及び譲与税配付金借入金	12兆2615億円
日本高速道路保有・債務返済機構借入金	1206億円	日本高速道路保有・債務返済機構借入金	2446億円
旧国立高度専門医療センター借入金	541億円	旧国立高度専門医療センター借入金	627億円
旧国営土地改良事業借入金	340億円	旧国営土地改良事業借入金	556億円
		旧社会資本整備事業借入金	1億円

(注10) 特別会計の借入金の主なものは、次のとおりである。なお、平成28年度末現在額のうち、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金については23兆1001億余円、エネルギー対策特別会計(原子力損害賠償支援勘定)における借入金については全額、国有林野事業債務管理特別会計における借入金については9844億余円が、それぞれ民間金融機関からの借入金であるが、その他は財政融資資金からの借入金である。

28年度末		27年度末	
交付税及び譲与税配付金特別会計	32兆4172億円	交付税及び譲与税配付金特別会計	32兆8172億円
エネルギー対策特別会計 (原子力損害賠償支援勘定)	6兆2822億円	エネルギー対策特別会計 (原子力損害賠償支援勘定)	5兆4322億円
年金特別会計(健康勘定)	1兆4697億円	年金特別会計(健康勘定)	1兆4792億円
国有林野事業債務管理特別会計	1兆2374億円	国有林野事業債務管理特別会計	1兆2490億円

## (2) 国が資本金の2分の1以上を出資している法人

平成28年度末における国が資本金の2分の1以上を出資している法人(清算中の法人等を除く。)の状況は、次のとおりである。

区 分		28年度	27年度	
年度末法人数	政府関係機関	4法人	4法人	
	独立行政法人	84法人	93法人	
	国立大学法人等(注1)	90法人	90法人	
	その他の法人	28法人	27法人	
	計(注2)	205法人	213法人	
年度末における資産、 負債及び純資産の状況 (注3)	資産の部	916兆4675億円	827兆7512億円	
	うち独立行政法人(注4)	307兆7187億円	306兆0845億円	
	うち国立大学法人等	10兆2739億円	10兆3387億円	
	負債の部	802兆3182億円	724兆4348億円	
	うち独立行政法人	244兆9634億円	252兆2844億円	
	うち国立大学法人等	3兆1245億円	3兆1273億円	
	純資産の部	114兆1492億円	103兆3164億円	
	うち独立行政法人	62兆7553億円	53兆8001億円	
	うち国立大学法人等	7兆1494億円	7兆2114億円	
	うち政府出資金	47兆4965億円	47兆0327億円	
	うち独立行政法人	15兆8791億円	15兆9988億円	
	うち国立大学法人等	6兆1436億円	6兆1499億円	
	民間金融機関が銀行法(昭和56年法律第59号)及び銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)により開示を義務付けられているリスク管理債権の開示基準を参考にするなどして、延滞債権等の状況を開示している法人(注5)(注6)	12法人	12法人	
	損益の状況	当期利益金を計上している法人	151法人	152法人
		うち独立行政法人	60法人	63法人
うち国立大学法人等		63法人	66法人	
当期損失金を計上している法人		55法人	61法人	
うち独立行政法人		24法人	29法人	
うち国立大学法人等		27法人	24法人	
損益を計上していない法人		0法人	1法人	
うち独立行政法人		0法人	1法人	
うち国立大学法人等		0法人	0法人	
翌年度繰越損失金を計上している法人(注7)		29法人	27法人	
翌年度繰越損失金の額の合計		1兆5293億円	1兆7217億円	
国からの補助金等及び 政府出資額の状況	政府関係機関に対するもの			
	補給金	452億円	447億円	
	補助金	2億円	2億円	
	交付金	—	—	
	政府出資額	5140億円	497億円	
計	5595億円	947億円		

独立行政法人に対するもの			
施設整備費補助金		510億円	619億円
運営費交付金		1兆4591億円	1兆4686億円
その他の補助金等		9053億円	9366億円
政府出資額		2384億円	901億円
計		2兆6540億円	2兆5573億円
国立大学法人等に対するもの			
施設整備費補助金		602億円	856億円
運営費交付金		1兆1035億円	1兆0948億円
その他の補助金等		724億円	947億円
政府出資額		—	—
計		1兆2362億円	1兆2753億円
その他の法人に対するもの			
補給金		17億円	17億円
補助金		1兆7957億円	1兆7584億円
交付金		9兆7745億円	9兆3524億円
政府出資額		773億円	895億円
計		11兆6494億円	11兆2022億円
合計		16兆0993億円	15兆1296億円

(注1) 国立大学法人及び大学共同利用機関法人をいう。

(注2) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門は政府関係機関に含まれるため、独立行政法人国際協力機構については、政府関係機関と独立行政法人の双方に計上しているが、法人数の合計においては1法人としている。

(注3) 政府出資金の額が1兆円以上の法人の状況は、次のとおりである。なお、「純資産の部」の金額が「うち政府出資金」の金額を下回っているのは、過年度に生じた利益金及び損失金の累計により繰越損失金が生ずるなどしたためである。

28年度末		27年度末	
政府関係機関		政府関係機関	
株式会社日本政策金融公庫		株式会社日本政策金融公庫	
資産の部	21兆9698億円	資産の部	22兆3245億円
負債の部	16兆8390億円	負債の部	17兆5372億円
純資産の部	5兆1308億円	純資産の部	4兆7872億円
うち政府出資金	6兆0766億円	うち政府出資金	5兆8350億円
株式会社国際協力銀行		株式会社国際協力銀行	
資産の部	18兆5716億円	資産の部	17兆5806億円
負債の部	16兆0640億円	負債の部	15兆1082億円
純資産の部	2兆5076億円	純資産の部	2兆4723億円
うち政府出資金	1兆5330億円	うち政府出資金	1兆3910億円
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門		独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	
資産の部	11兆8641億円	資産の部	11兆5783億円
負債の部	2兆3818億円	負債の部	2兆3112億円
純資産の部	9兆4823億円	純資産の部	9兆2670億円
うち政府出資金	7兆9922億円	うち政府出資金	7兆8621億円
独立行政法人		独立行政法人	
独立行政法人中小企業基盤整備機構		独立行政法人中小企業基盤整備機構	
資産の部	13兆0484億円	資産の部	12兆7258億円
負債の部	11兆8236億円	負債の部	11兆6244億円
純資産の部	1兆2248億円	純資産の部	1兆1013億円
うち政府出資金	1兆1037億円	うち政府出資金	1兆1047億円
独立行政法人都市再生機構		独立行政法人都市再生機構	
資産の部	13兆2938億円	資産の部	13兆5931億円
負債の部	12兆2283億円	負債の部	12兆5624億円
純資産の部	1兆0654億円	純資産の部	1兆0306億円
うち政府出資金	1兆0697億円	うち政府出資金	1兆0652億円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構		独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	
資産の部	40兆5794億円	資産の部	40兆8770億円

負債の部	29兆0391億円	負債の部	29兆9713億円
純資産の部	11兆5403億円	純資産の部	10兆9057億円
うち政府出資金	4兆0892億円	うち政府出資金	4兆0677億円
国立大学法人等		国立大学法人等	
国立大学法人東京大学		国立大学法人東京大学	
資産の部	1兆4083億円	資産の部	1兆3961億円
負債の部	2836億円	負債の部	2718億円
純資産の部	1兆1247億円	純資産の部	1兆1243億円
うち政府出資金	1兆0452億円	うち政府出資金	1兆0452億円
その他の法人		その他の法人	
日本郵政株式会社		日本郵政株式会社	
資産の部	8兆2611億円	資産の部	8兆4184億円
負債の部	2032億円	負債の部	3607億円
純資産の部	8兆0578億円	純資産の部	8兆0577億円
うち政府出資金	6兆4382億円	うち政府出資金	6兆4382億円
株式会社日本政策投資銀行		株式会社日本政策投資銀行	
資産の部	16兆4225億円	資産の部	15兆8089億円
負債の部	13兆4832億円	負債の部	12兆9589億円
純資産の部	2兆9393億円	純資産の部	2兆8500億円
うち政府出資金	1兆5942億円	うち政府出資金	1兆5442億円

(注4) 「うち独立行政法人」の計数には、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門を含めていない。

(注5) 「リスク管理債権」は、銀行法等により、以下に掲げる4区分に該当する貸出金について、その額及び合計額を開示することとなっている。

- ① 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、更生手続開始の申立等の事由が発生した債務者に対する貸出金
- ② 延滞債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金であって、①及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸出金
- ③ 3か月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(①及び②を除く。)
- ④ 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(①、②及び③を除く。)

(注6) 延滞債権等の額の合計が1000億円以上の法人の状況は、次のとおりである。

28年度末		27年度末	
政府関係機関		政府関係機関	
株式会社日本政策金融公庫		株式会社日本政策金融公庫	
破綻先債権	142億円	破綻先債権	205億円
延滞債権	6579億円	延滞債権	7349億円
3か月以上延滞債権	7億円	3か月以上延滞債権	7億円
貸出条件緩和債権	5435億円	貸出条件緩和債権	5728億円
合計	1兆2165億円	合計	1兆3291億円
貸付金等残高	17兆9999億円	貸付金等残高	18兆3397億円
株式会社国際協力銀行		株式会社国際協力銀行	
破綻先債権	—	破綻先債権	—
延滞債権	37億円	延滞債権	1114億円
3か月以上延滞債権	533億円	3か月以上延滞債権	447億円
貸出条件緩和債権	1824億円	貸出条件緩和債権	987億円
合計	2395億円	合計	2548億円
貸付金等残高	14兆3091億円	貸付金等残高	13兆5406億円
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門		独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	
破綻先債権	—	破綻先債権	—
延滞債権	870億円	延滞債権	638億円
3か月以上延滞債権	—	3か月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	7006億円	貸出条件緩和債権	7498億円

合計	7877億円	合計	8137億円
貸付金等残高	11兆7490億円	貸付金等残高	11兆5659億円
独立行政法人		独立行政法人	
独立行政法人福祉医療機構		独立行政法人福祉医療機構	
破綻先債権	92億円	破綻先債権	105億円
延滞債権	406億円	延滞債権	371億円
3か月以上延滞債権	43億円	3か月以上延滞債権	57億円
貸出条件緩和債権	628億円	貸出条件緩和債権	755億円
合計	1171億円	合計	1290億円
貸付金等残高	4兆2326億円	貸付金等残高	4兆3909億円
独立行政法人日本学生支援機構		独立行政法人日本学生支援機構	
破綻先債権	208億円	破綻先債権	188億円
延滞債権	1935億円	延滞債権	1978億円
3か月以上延滞債権	524億円	3か月以上延滞債権	471億円
貸出条件緩和債権	3104億円	貸出条件緩和債権	2933億円
合計	5772億円	合計	5572億円
貸付金等残高	9兆1793億円	貸付金等残高	8兆9232億円
独立行政法人住宅金融支援機構		独立行政法人住宅金融支援機構	
破綻先債権	714億円	破綻先債権	782億円
延滞債権	2866億円	延滞債権	3412億円
3か月以上延滞債権	833億円	3か月以上延滞債権	937億円
貸出条件緩和債権	6168億円	貸出条件緩和債権	7308億円
合計	1兆0583億円	合計	1兆2441億円
貸付金等残高	23兆3999億円	貸付金等残高	24兆3015億円

(注7) 翌年度繰越損失金が1兆円以上の法人の状況は、次のとおりである。

28年度末		27年度末	
—	—	株式会社日本政策金融公庫 翌年度繰越損失金 (当期利益金)	1兆0477億円 (505億円)



### (3) 財政投融資

#### ① 財政投融資の概要

国の財政投融資の主なものは、財政投融資計画に基づき、社会資本の整備、中小企業に対する融資等の国の施策を行うため、国の特別会計、政府関係機関その他国が資本金の2分の1以上を出資している法人、地方公共団体等(これらのうち財政投融資の対象機関を総称して「財投機関」)に対して、資金の貸付け、債券の引受け、出資あるいは保証を行うものである。

#### ② 財政投融資の原資

財政投融資の主な原資は、次のとおり、財政融資資金、財政投融資特別会計(投資勘定)並びに政府保証債及び政府保証借入金である。

ア 財政融資資金は、財政投融資特別会計(財政融資資金勘定)が発行する公債(財投債)並びに国の特別会計の積立金及び余裕金の財政融資資金に預託された資金等を財源としている。

イ 財政投融資特別会計(投資勘定)は、投資先からの配当金や国庫納付金等を財源としている。

ウ 政府保証債及び政府保証借入金は、財投機関が発行する債券等に政府が保証を付したもので、これにより財投機関は事業資金の円滑で有利な調達を行うことができる。

#### ③ 財政投融資計画の実績

平成28年度における財政投融資計画に係る財政融資資金等の貸付け等の実績及び同年度末における残高は、次の原資別及び貸付け等先別の内訳のとおりである。

区 分			28年度	27年度
原 資 別	財政融資資金(注1)	実 績	11兆9992億円	8兆8581億円
		年度末残高	103兆8351億円	105兆1313億円
	財政投融資特別会計(投資勘定)	実 績	2780億円	1394億円
		年度末残高	5兆1764億円	4兆9003億円
	政府保証債及び政府保証借入金(注2)	実 績	2兆9339億円	2兆9094億円
		年度末残高	34兆3129億円	35兆5668億円
	郵便貯金資産	実 績	—	—
		年度末残高	9425億円	1兆1975億円
	簡易生命保険資産	実 績	—	—
		年度末残高	6兆6552億円	7兆5382億円
	計	実 績	15兆2112億円	11兆9070億円
		年度末残高	150兆9224億円	154兆3343億円
貸 付	一般会計(注3)	実 績	—	—
		年度末残高	2088億円	3632億円
	特別会計	実 績	70億円	101億円
		年度末残高	9730億円	1兆0951億円
	政府関係機関	実 績	5兆3151億円	3兆9983億円
		年度末残高	24兆6470億円	24兆5452億円

先 等 別	事業団等	実 績	1兆2612億円	8257億円	
		年度末残高	9兆8828億円	9兆5822億円	
	独立行政法人	実 績	4兆9846億円	3兆1681億円	
		年度末残高	51兆0120億円	51兆7962億円	
	地方公共団体	実 績	3兆0459億円	3兆1217億円	
		年度末残高	55兆8130億円	58兆3557億円	
	その他	実 績	5972億円	7828億円	
		年度末残高	8兆3854億円	8兆5965億円	
	計(注4)		実 績	15兆2112億円	11兆9070億円
			年度末残高	150兆9224億円	154兆3343億円

(注1) 財政融資資金の平成28年度末の財源のうち、財投債は96兆2509億余円、預託金は32兆8431億余円である。

(注2) 政府保証債は額面ベースで計上している。

(注3) 平成28年度における年度末残高は、旧国営土地改良事業特別会計、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び旧国立高度専門医療センター特別会計の財政融資資金からの借入金を承継したもの、また、27年度における年度末残高は、旧国営土地改良事業特別会計、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、旧国立高度専門医療センター特別会計及び旧社会資本整備事業特別会計の財政融資資金からの借入金を承継したものである。

(注4) 貸付け等の年度末残高が1兆円以上のものは、次のとおりである。

28年度末		27年度末	
政府関係機関		政府関係機関	
株式会社日本政策金融公庫	15兆1515億円	株式会社日本政策金融公庫	15兆5470億円
株式会社国際協力銀行	7兆1187億円	株式会社国際協力銀行	6兆6682億円
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	1兆8523億円	独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	1兆8128億円
事業団等		事業団等	
株式会社日本政策投資銀行	8兆6687億円	株式会社日本政策投資銀行	8兆3631億円
独立行政法人		独立行政法人	
独立行政法人福祉医療機構	3兆0806億円	独立行政法人福祉医療機構	3兆0819億円
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2兆8272億円	独立行政法人日本学生支援機構	5兆6515億円
独立行政法人日本学生支援機構	5兆9631億円	独立行政法人都市再生機構	10兆3515億円
独立行政法人都市再生機構	10兆1850億円	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	20兆9492億円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	19兆6418億円	独立行政法人住宅金融支援機構	8兆9311億円
独立行政法人住宅金融支援機構	7兆1319億円	地方公共団体	58兆3557億円
地方公共団体	55兆8130億円	その他	
その他		地方公共団体金融機構	8兆0417億円
地方公共団体金融機構	7兆8155億円		

#### (4) 国の財政状況

##### 1 国の財政の現状等

我が国の財政状況をみると、連年の国債発行により国債残高は増加の一途をたどり、平成28年度末における普通国債の残高は830.5兆円に達しており、28年度一般会計決算額における国債の依存度は38.9%、国債の償還等に要する国債費の一般会計歳出に占める割合は22.6%となっており、財政は厳しい状況が続いている。

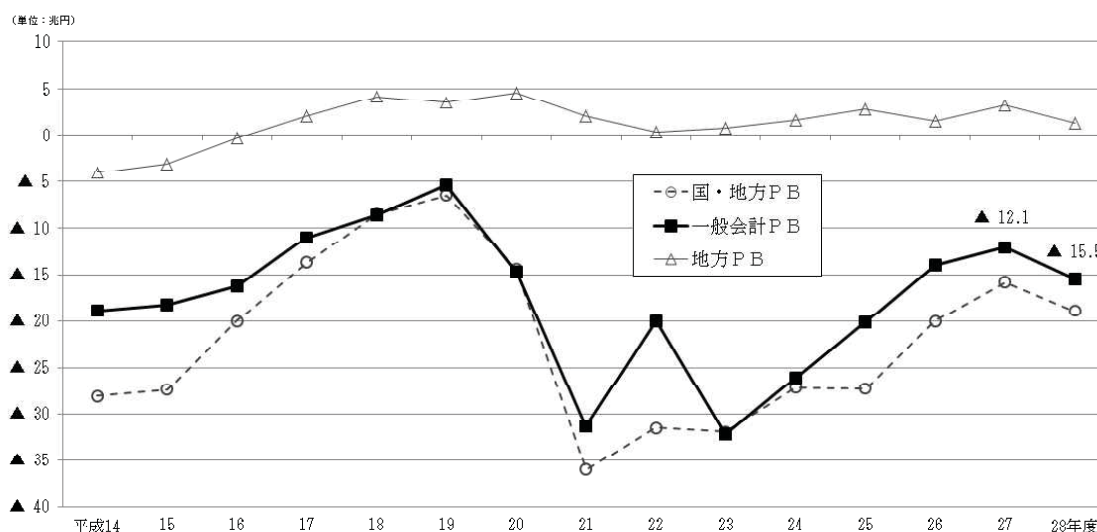
こうした中で、政府は、「財政構造改革元年」と位置付けた9年度以降、財政の健全化のための目標を掲げ、目標達成に向けて毎年度の予算を作成するなどの取組を進めてきていて、29年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、国及び地方のプライマリー・バランス(国・地方PB)を32年度までに黒字化し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すという財政健全化の目標を掲げている。

##### 2 国の財政状況

###### (1) 国・地方PB

国・地方PB、地方のプライマリー・バランス(地方PB)及び決算額でみた国の一般会計のプライマリー・バランス(一般会計PB)の推移を示すと図1のとおりであり、28年度までおおむね同じように推移している。これは、地方PBがほぼ均衡して推移していることなどによる。

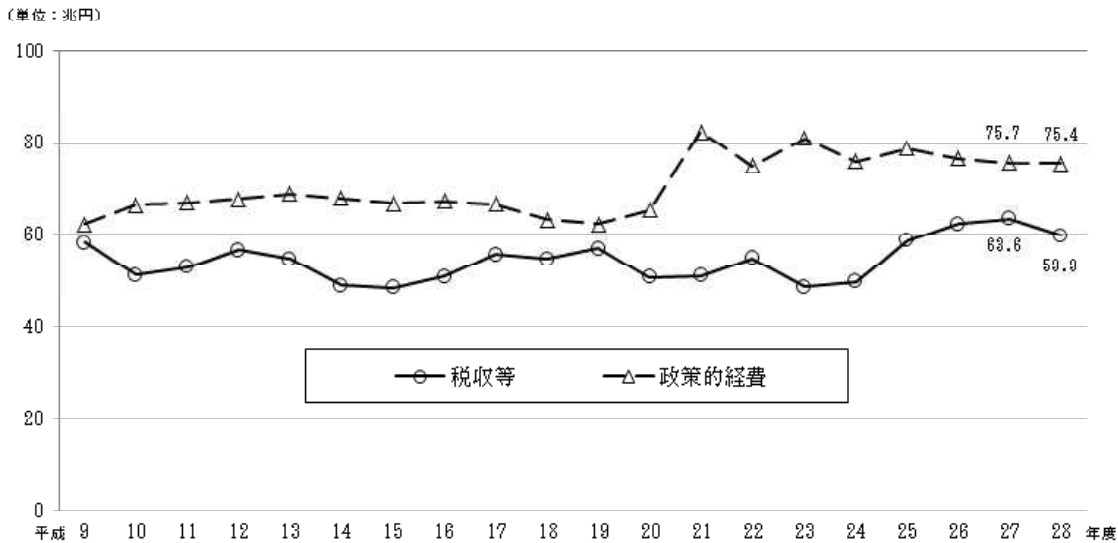
図1 国・地方PBと一般会計PBの推移



(注) 国・地方PB及び地方PBについては、平成29年7月に内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」による。

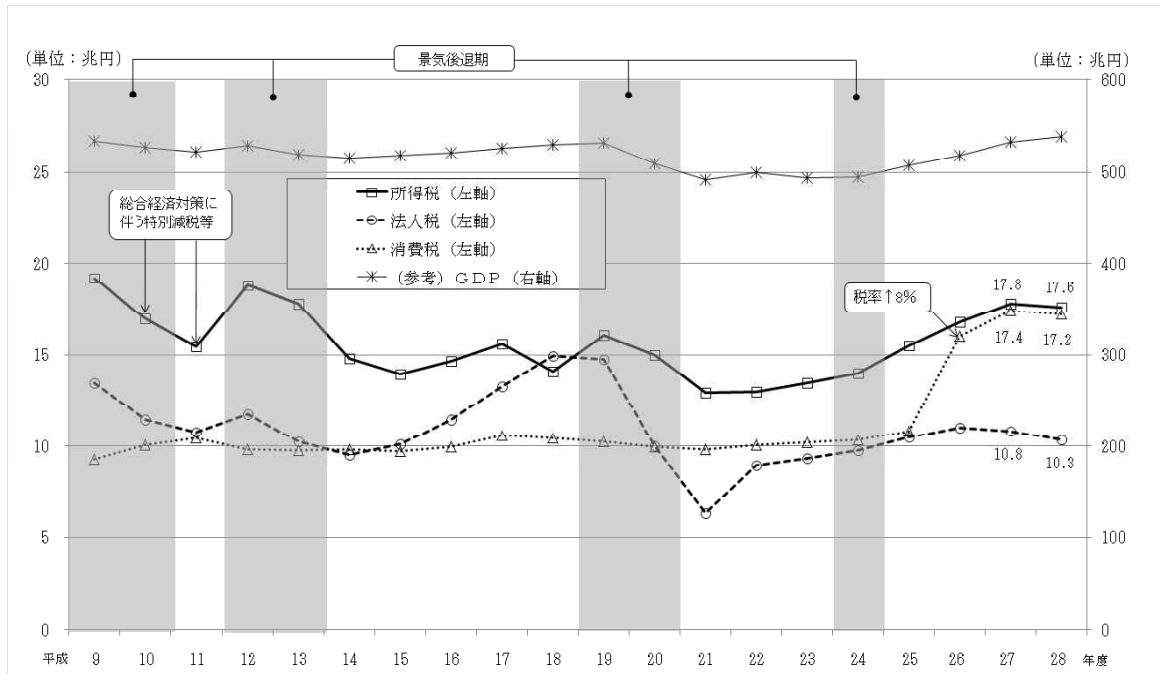
9年度から28年度までの税収等及び政策的経費の推移を示すと図2のとおりであり、全ての年度において政策的経費が税収等を上回っている。そして、24年度以降についてみると、税収等が増加傾向であり、政策的経費が減少傾向であることなどから、一般会計PBの赤字は改善する傾向にあったが、28年度になると前年度に比べて税収等が3.7兆円減少し、政策的経費が0.3兆円減少したことから、一般会計PBの赤字は拡大している。

図2 税収等及び政策的経費の推移



28年度の一般会計PBにおける税収等は59.9兆円に上り、このうち主要な税目である所得税、法人税及び消費税の収納済歳入額の合計は45.1兆円となっていて、税収等の約7割を占めている。上記3税の収納済歳入額の9年度から28年度までの推移を、景気動向の推移と併せて示すと図3のとおりであり、所得税及び法人税の収納済歳入額は、おおむね、景気動向の推移と連動している。消費税の収納済歳入額の推移は、景気動向の推移とはほとんど連動しておらず、消費税率(地方消費税分を含む。)の改定(5%から8%)があった26年度を除き、安定的である。

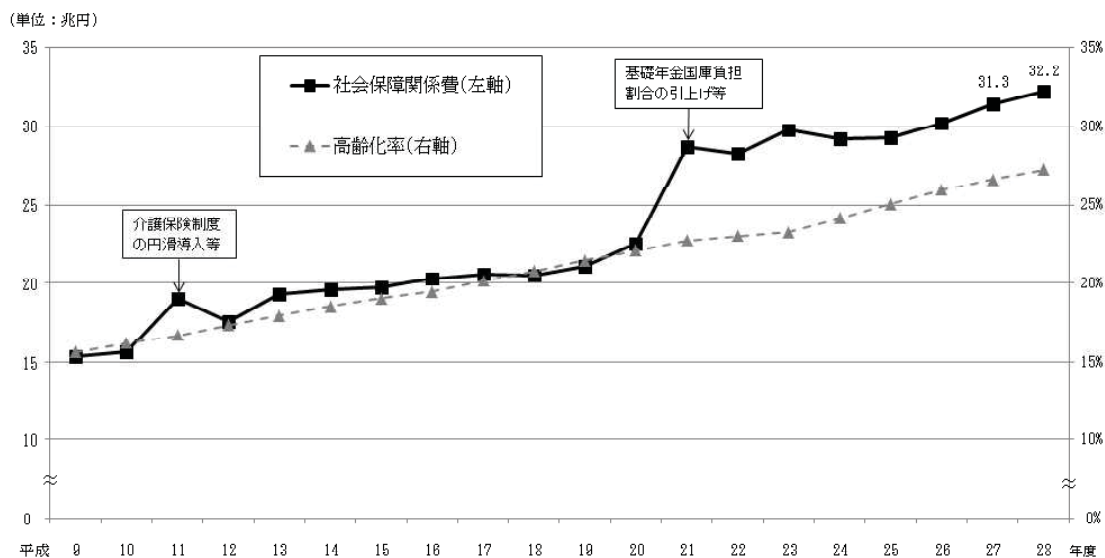
図3 所得税、法人税及び消費税の収納済歳入額と景気動向の推移



注(1) 消費税の税率は地方消費税分を含めて示しているが、消費税の収納済歳入額には地方消費税分が含まれていない。  
 注(2) 網掛け部分は、我が国の景気の転換点を示す内閣府「景気基準日付」の景気後退期をおおむね年度ごとに示したものである。「景気基準日付」における平成9年度以降の景気後退期は、9年5月から11年1月までの間、12年11月から14年1月までの間、20年2月から21年3月までの間、24年3月から24年11月までの間である。  
 注(3) GDPは、29年9月に公表された内閣府「2017年4-6月期四半期別GDP速報2次速報値(平成23年基準)」による。

28年度の一般会計PBにおける政策的経費は75.4兆円に上る。このうち社会保障関係費の支出済歳出額は32.2兆円と政策的経費の約4割を占めている。社会保障関係費の支出済歳出額は既往4年度は一貫して増加を続けており、図4のとおり、我が国の高齢化率の上昇にほぼ連動しているが、制度改正を行った11年度(介護保険制度の円滑導入等)及び21年度(基礎年金国庫負担割合の引上げ等)については急増がみられる。

図4 社会保障関係費の支出済歳出額及び高齢化率の推移

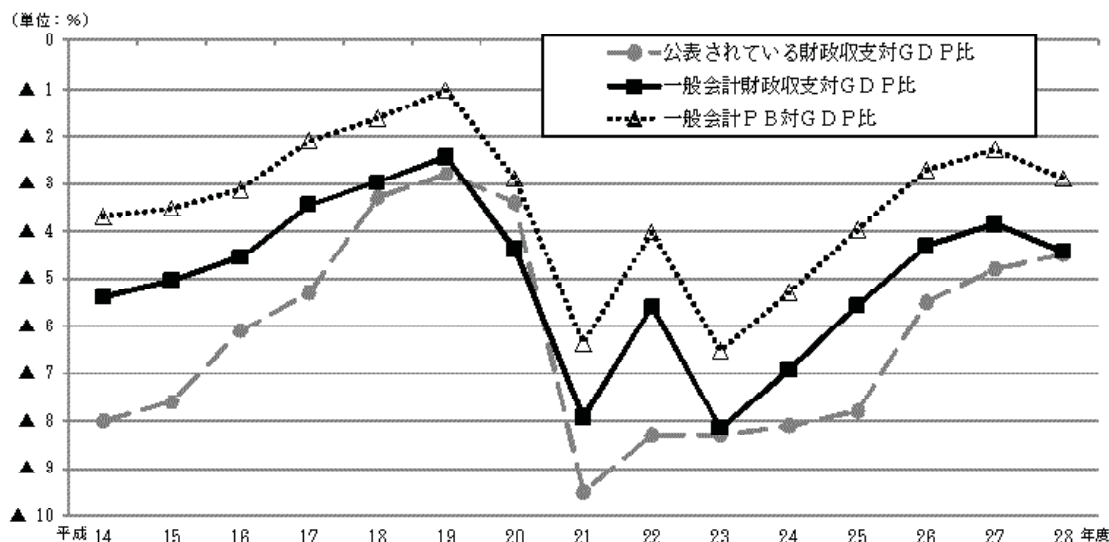


(注) 高齢化率は、総務省「人口推計」における各年10月1日現在の65歳以上人口の割合である。

## (2) 財政収支対GDP比

財務省の「日本の財政関係資料」(29年4月)において公表されている財政収支対GDP比と一般会計財政収支対GDP比の14年度から28年度までの推移を示すと図5のとおりであり、両者はおおむね同じように推移している状況となっている。これは、地方の財政収支がほぼ均衡して推移していることなどによる。また、同期間内において一般会計財政収支と一般会計PBの差である国債等の利払費等の金額の変動が少なかったため、一般会計財政収支対GDP比と一般会計PB対GDP比についても同じように推移している。

図5 公表されている財政収支対GDP比等の推移

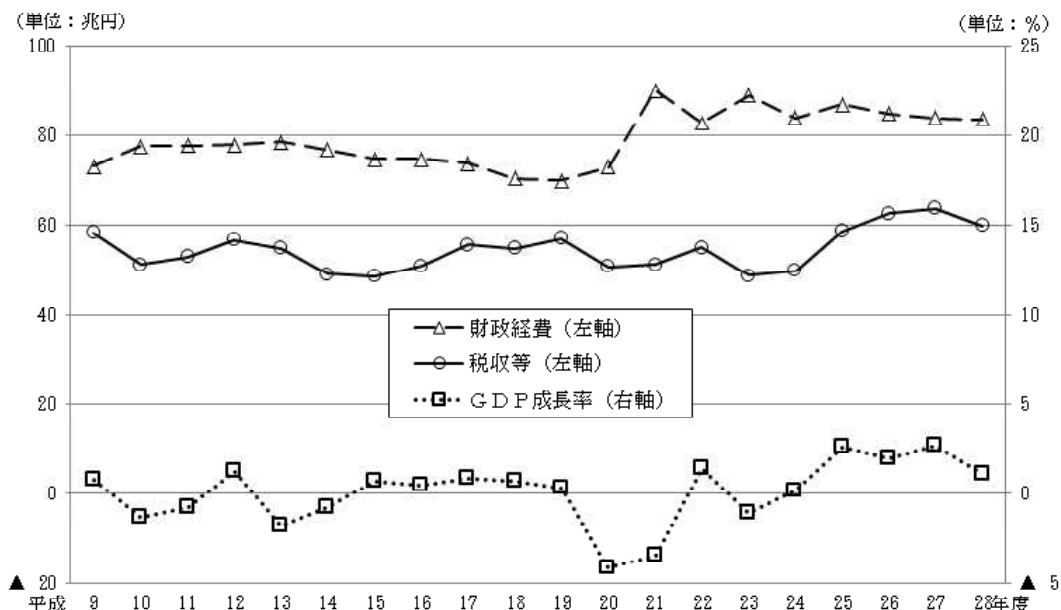


注(1) 一般会計財政収支対GDP比及び一般会計PB対GDP比については、平成29年9月に公表された内閣府「2017年4-6月期四半期別GDP速報2次速報値(平成23年基準)」のGDPを用いて本院が算出した。

注(2) 公表されている財政収支対GDP比については、29年4月に公表された財務省「日本の財政関係資料」による。

一般会計財政収支の内訳となる税金等及び財政経費と、GDP成長率の9年度から28年度までの推移を示すと図6のとおりであり、一般会計財政収支対GDP比が改善する傾向にあった16年度から19年度までの間、22年度及び24年度から27年度までの間についてみると、おおむね、GDP成長率が継続してプラスのときに、税金等が増加し、財政経費が減少する傾向が見受けられる。

図6 税金等、財政経費及びGDP成長率の推移

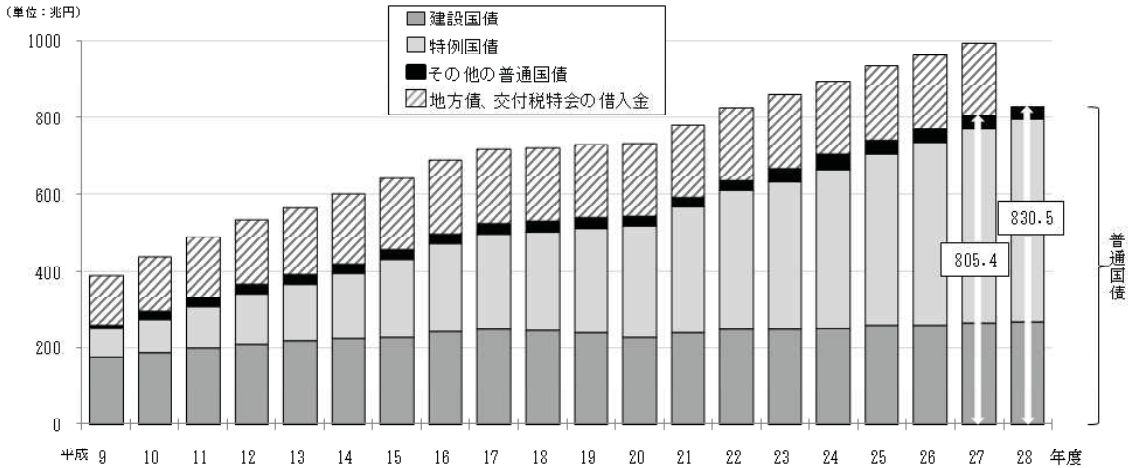


(注) GDP成長率は、平成29年9月に公表された内閣府「2017年4-6月期四半期別GDP速報2次速報値(平成23年基準)」による。

### (3) 債務残高対GDP比

債務残高とその内訳について、9年度以降の推移を示すと図7のとおりであり、債務残高の大半を占める普通国債の残高は引き続き増加しており、普通国債の28年度末の残高は、前年度末から25.1兆円(対前年度比3.1%増)増加して、830.5兆円となっている。

図7 債務残高の推移

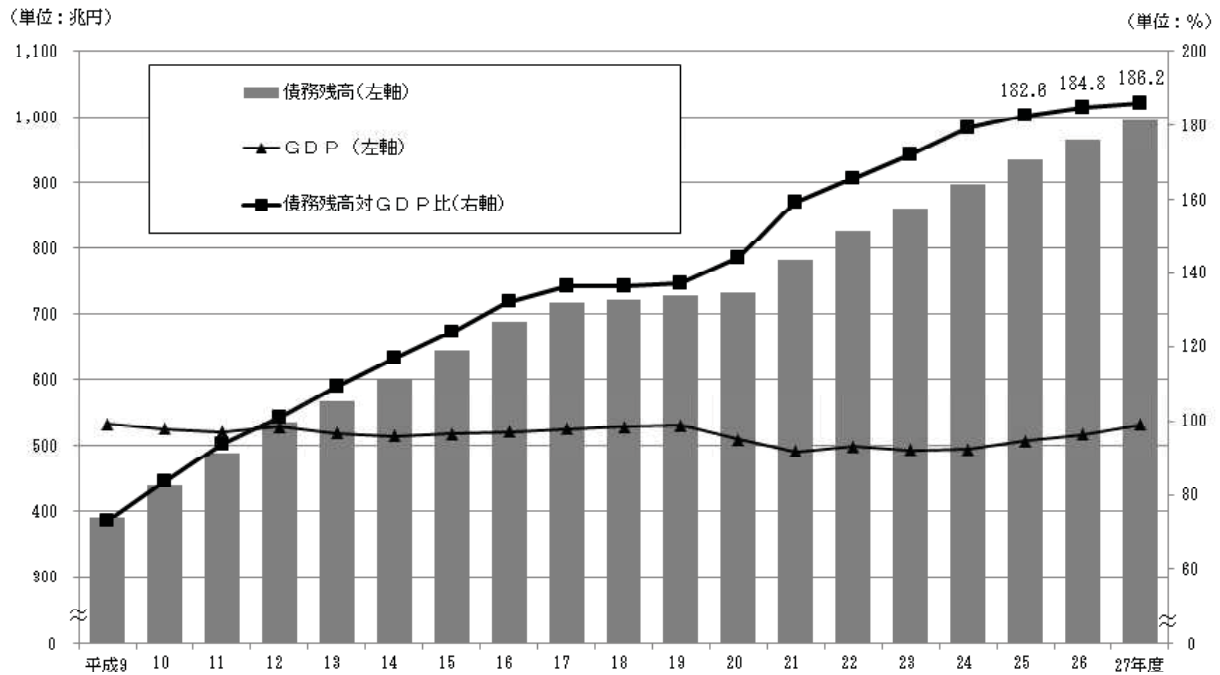


注(1) 特例国債には震災特例国債(阪神・淡路大震災に対処するための平成6年度における公債の発行の特例等に関する法律(平成7年法律第17号)に基づき平成6年度に発行された国債)を含む。また、その他の普通国債は、臨時特例国債、減税特例国債、復興債、年金特例国債、日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債等である。

注(2) 地方債の額は、総務省「地方財政白書」における各年度末の地方債現在高であり、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を含まない。なお、28年度末の地方債現在高は、29年10月時点では示されていない。

債務残高と債務残高対GDP比の9年度から債務残高が計算できる27年度までの推移を、GDPの推移と併せて示すと図8のとおりである。債務残高が一貫して増加しているのに対して、GDPが500兆円前後で推移しているため、債務残高対GDP比は、債務残高とおおむね同じように推移している状況となっている。直近の26、27両年度の債務残高対GDP比は、それぞれ対前年度比2.2ポイント増、同1.4ポイント増と、前年度からの増加は比較的抑えられているものの、184.8%だったものが、186.2%になるなど依然として前年度を上回っている。

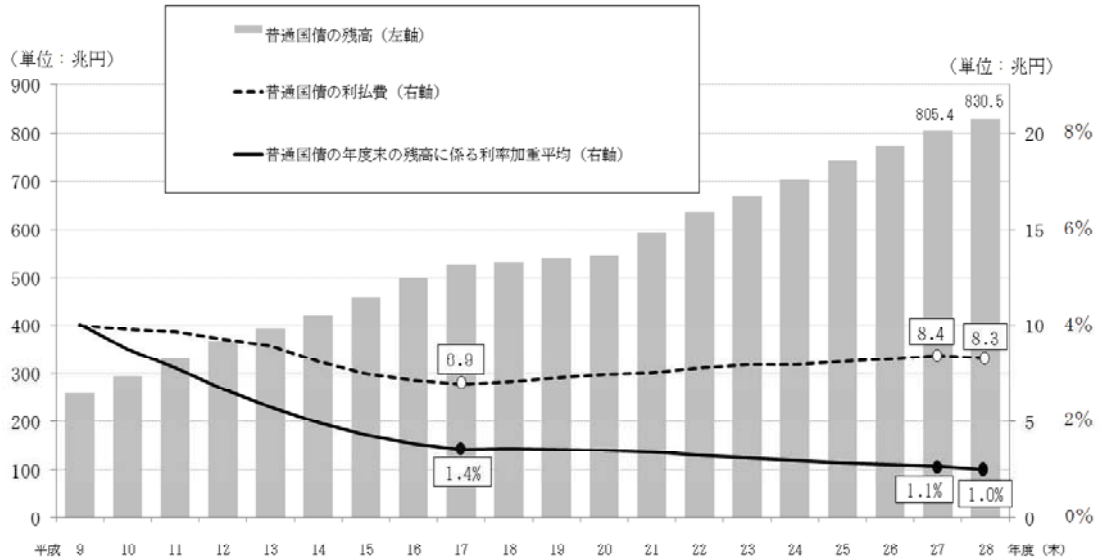
図8 債務残高と債務残高対GDP比の推移



(注) 債務残高対GDP比については、平成9年度から13年度までの間は、債務残高を29年9月に公表された内閣府「2017年4-6月期四半期別GDP速報2次速報値(平成23年基準)」のGDPで除することにより本院が算出し、14年度以降は、29年7月に内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」による。

利払費は、債務残高と金利(利率)によって定まる。普通国債の利率加重平均(年度末の残高に係る表面利率の加重平均)の推移は、図9のとおり、28年度においては、28年度末の普通国債の残高が前年度と比べて25.1兆円増加して830.5兆円となっているものの、普通国債の利率加重平均が前年度1.1%と比べて更に低率の1.0%になったことなどから、前年度から0.1兆円減少の8.3兆円となっている。

図9 普通国債の残高、利払費、利率加重平均等の推移



注(1) 利率加重平均は、割引国債(無利子分)を除く。  
 注(2) 利払費は、国債整理基金特別会計における支出額である。

本院としては、これらを踏まえて、国の財政状況について引き続き注視していくこととする。